

## 第三者意見

今年は、地球温暖化の危機を訴えたアル・ゴア氏によるドキュメンタリー映画「不都合な真実」が世界中で話題となりました。また、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)のレポートで、このままのペースで人為的に温室効果ガスを排出し続けると、地球ではこれまでに経験したことのない気候の危機的状況を生むということも発表されました。このような地球環境の中にあつて、企業では持続可能性を基軸に、何を重要と据えて活動がなされているのか、その質が問われています。また、それはステークホルダーにとって見えるものでなければならぬと思っております。

今年もマンダムさんの「社会・環境コミュニケーションレポート」を読ませていただく機会をもらいました。改めて、どういふ内容を、どのようにわかりやすく、読む人に伝えようとしているのか、また、私たちの知りたい内容が、きちんとレポートされているのか、これらを知りたいと思ひ読ませていただきました。

まだ業界全体として環境問題への取り組みが進んでいるとは言い難い中、トップインタビューの冒頭で、環境問題が大きな経営課題であり、社員が一丸となって立ち向かうと宣言されていることはとても重要です。それがレポートの端々に表れ、社員の環境教育などに生きていると理解します。

環境活動報告では、今年に中期ビジョンを作成したというのが進展であり、環境活動を地道な活動として社内に根付かせようと努力されている様子が見取れます。欲を言えば、冒頭にも書きましたように、CO<sub>2</sub>排出削減は強力に推し進める時ですが、現在は原単位での削減目標となっています。中期ビジョンの見直し時には、さらなる努力で、総量削減目標が立てられることを期待したいと思います。

また、消費者は製品を通して企業を見ています。つまり、製品にその企業姿勢が表れます。そういった意味で、容器包装リサイクル委託金のコストを見る限り、容器包装の削減はまだまだ限りない可能性があるように受け止めます。さらなる努力とその努力をいかにメッセージにして社会へ伝えるか、課題として受け止めていただきたいと思います。

最後に、海外に力を持つ企業として、海外拠点での日本同様の環境配慮努力を惜しみなく続けていくことが、日本企業の責任でもあると思ひます。「お役立ち」の精神が世界で発揮されることを期待してやみません。



社団法人日本消費生活アドバイザー・  
コンサルタント協会  
常任理事

辰巳 菊子



執行役員  
環境推進室、品質保証室、  
ヒューマンリソース  
マネジメント部 担当  
兼 ヒューマンリソース  
マネジメント部 部長

武田 武

### 読者の皆様へ

マンダムは2007年12月に80周年を迎えます。お客様、お取引先様、株主様、地域の方々などステークホルダーの皆様からご支持いただき、感謝申し上げます。

そして今後もマンダムが支持され続けるためには、化粧品メーカーとしてお客様に安心して製品をお使いいただくための品質保証、環境に配慮した製品開発など本業を通じた社会貢献はもちろんのこと、社員全員がワーク・ライフ・バランスを常に意識し、良き「企業市民」として社会にお役立ちしていくことが必要であると考えています。

今年もステークホルダー・ミーティング、第三者意見において有識者の方から貴重なご意見をいただきました。社外からのご意見・課題を真摯に受け止め、社内に伝え、課題解決に努めていきます。そして今後も双方向のコミュニケーションを継続していくことが企業としての存在価値を高め、社会的責任を果たすことにつながると確信しています。社会からどうしても必要であると望まれる企業を目指し、社員全員で取り組んでいきたいと思ひます。